

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 5 日現在

機関番号：32621 研究種目：基盤研究(C)
 研究機関：2009～2011
 課題番号：21530552
 研究課題名：多国間移動と複雑化するトランスナショナリズム
 研究課題名：Multiple Migration and Complex Transnationalism
 研究代表者：
 大石 奈々 (OISHI NANA)
 上智大学・国際教養学部・准教授
 研究者番号：70384005

研究成果の概要（和文）：本研究は高度外国人材および留学生の多国間移動について考察したものである。詳細な文献調査に加え、112名の高度外国人材・留学生への質的面接調査、および121名の留学生へのアンケート調査、23名の政府・企業関係者らへのヒアリング等を行い、高度外国人材・留学生がなぜ最初の受け入れ国に定住せず第三国へ移動しようとするのかについてその要因および志向性を分析した。またその結果に基づき日本の外国人受け入れ政策の課題を明らかにすると同時に、国際人口移動の分野における理論的知見を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

This research project examined the multiple migrations of highly skilled professionals and international students. In addition to the survey on 121 international students, 112 in-depth qualitative interviews with highly skilled professionals and international students and 21 interviews with government officials and corporate directors were conducted to identify the factors that determined the orientation for multiple migrations. Based on these interview data as well as literature reviews, the project revealed some major policy implications for Japanese immigration schemes as well as new insights for international migration theories.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：(1) 移民 (2) 外国人労働者 (3) 高度外国人材 (4) グローバル人材 (5) 人口移動 (6) 労働移動 (7) 頭脳循環

1. 研究開始当初の背景

グローバル化がより進展し高度人材をめぐる国際競争が激化するなか、多くの高い技術や知識をもつ移住労働者とその家族は、単なる送出国と受入国を往復するのみではなく、「多国間移動者」として複数の国々を移動するようになってきていた。しかし、こうした形での多国間移動についての研究はまだ非常に発展途上の段階にあった。

2. 研究の目的

多国間移動およびそれに伴う新しい形のトランスナショナリズムについてのデータを収集し理論的枠組を構築することを目的とした。日本に限らず、多国間移動に焦点を絞った国際移動に関する研究はまだ殆んど存在しておらず、理論的枠組もまだ構築されていないため、まずは様々な種類の文献やデータの収集し、今後の研究の方向づけを目指した。

3. 研究の方法

日本および香港における112名の高度外国人材および留学生への面接調査、および121名の留学生へのアンケート調査、23名の政府・企業関係者らへのヒアリングを行い質的分析を行った。

4. 研究成果

本項では、(1)多国間移動経験者である留学生・高度外国人材の更なる多国間移動への志向性、(2)多国間移動を経験していない高度外国人材・留学生の多国間移動への志向性、(3)政策的含意、(4)主な理論的知見について明らかにする。

(1)多国間移動経験者の志向性

①留学生

日本における留学生の大多数がアジア出身であるが、今回調査した「欧米諸国」出身の留学生の中にも香港やインドネシア等のアジア諸国から欧米への移民が多く、アジア文化圏に親和性が高い者が多かった。

アジアおよびアフリカ諸国の国籍を持つ留学生の場合でも、来日前にフィリピンやオーストラリア、シンガポールといった、欧米と比べて比較的学費が安い英語圏の教育機関で学んでいるケースが散見された。その後日本の大学・大学院に移動した理由としては、

(i)文部科学省の奨学金が比較的容易に獲得できること(欧米の奨学金と比べて審査が緩いこと)、(ii)またその奨学金の額が非常に高いこと、(iii)日本の大学・大学院は欧米の教育機関と比べて学費が安く日本の経済市場規模も大きい(就職の可能性が高い)こと等が挙げられた。

また既に一度母国を離れ、日本で留学・就労を経験した者にとっては、言語習得や文化的適応等のプロセスを経たことが自信につながり、さらなる多国間移動への心理的ハードルが下がることも判明した。また特に若い世代の中には、一国に長期定住するのではなく、自分のキャリアチャンスを最大化できる場があればどこへでも動く多国間移動志向が高い者も少なくなかった。

② 高度外国人材

プロフェッショナルとして既に働いている高度外国人材も、一生日本で働く可能性を視野に入れている者は少なく、母国への帰国や第三国への移動を志向している者が多かった。日本企業で働く高度外国人材にとって長期滞在への課題となり、他国への移動への引き金となっていた要因は以下の通りである。

(a) 長期的なキャリアパスの不透明性

多くの高度外国人材は自分が日本人社員と同様に日本でのキャリアアップを目指すことが出来るのか不安を感じていた。「自分の会社内での位置づけが分からない」あるいは「自分の将来的なキャリアパスが描けない」ことから、日本で家族を持つことや不動産を取得することなど、長期滞在を前提とした人生の決断に関して悩んでいる者が多かった。

ヒアリングを行ったすべての企業からは「日本人・外国人に拘らず、優秀な人材を獲得したい」あるいは「外国人社員への昇進差別は全く存在しない」という回答を得たが、こうした雇用者側の意図や方針が必ずしも外国人社員に十分に伝わっていない現実が明らかになった。

(b) ロールモデルの不在

上記の問題と直接的に関連しているのがロールモデルの不在である。殆どの対象者が「職場の上司や幹部の中に外国人がいない・非常に少ない」と回答し、「外国人であることが将来的に自分の昇進を阻害する要

因になるのではないか」という不安を感じ、いずれは外国人であることがハンディにならない国へ移って働くことを希望していた。

(c) ワークライフバランスの欠如

多くの対象者が日本企業における長時間労働を問題視していた。特に、プロフェッショナルの配偶者を持つ対象者にとっては、子供の教育・家事の時間の確保が大きな課題となっていた。海外では安価な家事・ケアサービスが日本では非常に高価であることから、共働きをしながら子育てをする環境が日本では整えられていないと感じ、香港やシンガポールに移住を計画している高度外国人材もいた。

一方で、独身の高度外国人材にとっても長時間労働がプライベートの生活の質に影響を及ぼしており、日本語を学ぶ機会だけでなく、友人と会う時間、地域の活動に関わる時間等も限られてしまうという意見があった。

(d) 本人および家族の社会統合

留学生や高度外国人材は自分の学校や職場において言葉の障壁や文化の違いから学友や同僚とコミュニケーションに何等かの支障を来しているという回答は非常に多かった。しかし学校・職場の同国人や他の外国人らとの交流の場を見出し、母国の家族や友人、また来日以前に住んでいた国の友人らともフェイスブック等のソーシャルネットワークサービス（SNS）を通じて交友関係を維持していた。「同じ国に住んでいる友人たちも皆多忙で頻繁に会えるわけではない」が、SNS 上では「他国に住む友人とも頻繁にコミュニケーションを取り合うことができる」という利点があり、ICT の発達によって居住する場所が必ずしも交友関係に直接的な影響を及ぼしてはいないという回答もあった。

一方、配偶者や子供にとっては多国間移動によって大きな障壁に直面していることも明らかになった。外国人配偶者の多くが日本語のみでの生活環境や子供の幼稚園や学校との日常的な連絡・PTA・地域への統合などに困難を感じていた。特に高学歴で来日前にプロフェッショナルとして勤務していた配偶者が日本語の不自由さから雇用機会が得られず第三国への移住を検討せざるを得ないケースもあった。また子供が学校でうまく適応できないケースや、配偶者が地域社会に溶け込めない等、家族の社会統合の難しさも多国間移動の誘因の一つとなっていた。

(e) 英語教育・多文化教育機会の不足

子供を持つ対象者の中では英語による公的教育機会・多文化教育機会の不足が多国間移動を決断させる大きな要因となっていた。

高度外国人材は自分が海外で受けたようなグローバルな視野を持たせる高等教育を自分の子供にも受けさせたいという希望が非常に強い。しかし、年間 200 万円を超える日本のインターナショナルスクールの学費を捻出することが難しく、香港やシンガポールの公立小学校やインターナショナルスクール（日本の学費の約半分）に通学させるという決断をし、実際に離日したケースもあった。こうしたグローバル人材の再生産への志向性は子供を持つすべての多国間移動者に見られたが、日本ではこのようなニーズを十分満たすことが難しい現状も明らかになった。

(f) 日本における制度的障壁

多国間を移動して働く高度外国人材の多くが 5-10 年先あるいは引退時にどこに住むかを計画していなかった。そのため日本で自分の給与から自動的に天引きされる年金・雇用保険・介護保険等のメリットを自分が享受できない可能性があること（必要加入期間が 25 年と長い）、またそれにも拘らず途中で脱退した場合には総納付金額の一部しか返金されない（10 年以上納付した場合には返金上限額が給与の約 2 か月分）等、経済的な損失が大きくなることを憂慮していた。多くの先進国では 100 を超える国々と社会保障条約が締結され、各国における納付期間を合計できる制度が整えられている。しかし日本の社会保障条約の締結国はまだ 14 か国にとどまる。日本で働く多くの高度外国人材にとっては、定年退職まで 25 年以上日本で働くと決断しない限り、10 年の在留期間を超えると社会保障関係の経済的損失が急激に拡大する状況になっている。対象者の中にはそれを主な理由として他国へ移動したケースもあった。

また、海外に資産を持つ高度外国人材は多いが、日本では 5 年以上在留する外国人に対して海外資産への課税が義務付けられており、その税率も高いことから、課税率の低い国に移動した対象者もいた。

(2) 一般留学生・高度外国人材

多国間移動の経験者ではない一般の留学生および高度外国人材らも、全体として日本への永住志向は低く、多国間移動を視野に入れている者も少なくなかった。その要因としては日本におけるキャリアパスの不透明性やロールモデルの不在、ワークライフバランスの欠如、社会統合の困難等、多国間移動経験者と全く同様の課題が挙げられた。

一方、中国人留学生・高度人材に関しては、多国間移動の志向性は比較的 low、日本での一定期間の就労後は第三国への移動より本国に帰国したいという回答が目立った。これは本国の経済成長が著しいことが最大の理

由であるが、同時に中国のほうが実力主義で昇進でき、能力があれば責任の大きい仕事を担当できるといったキャリア面でのメリットを重要視する意見も多かった。

また特に一人っ子世代の中では親の面倒を見るという意識が強く、高度人材ポイント制度の導入で可能になった親の呼び寄せ（育児目的のみ・収入条件等あり。2012年5月より施行）に関しては「日本語の分からない親を育児目的で呼び寄せるのは親に申し訳ない」という回答が圧倒的多数となり、この高度人材ポイント制度のメリットの一部がそれほど有効とはならない可能性も示唆した。

また中国人対象者の中には、日本の公教育が今後の国際競争に勝ち残るために必要な教育レベルに達していないと判断する者も多く、子供のみ本国の両親に預けたり、子供と配偶者のみ帰国させたりするケースも散見された。

他の途上国出身の留学生たちの中には、日本の大学・大学院に留学してきた理由として、「審査が緩く容易に得られる」文部科学省の奨学金で修士号を獲得し、「日本という先進国での実績」を獲得することで、欧米の有名大学院の「ダイバーシティ枠」での合格を目指している者たちも見られた。こうした留学生たちは、欧米の大学院へ留学・卒業後に就職・国籍取得・家族の呼び寄せ、という長期的な欧米諸国への多国間移動の計画を立てており、こうした長期的な戦略の中で日本を布石として位置付けていた。日本への永住を検討しない理由としては、二重国籍取得が可能でないことなどが多く挙げられた。

東日本大震災の影響については、多国間移動経験者・未経験者に関わらず、震災以降に調査した殆どの対象者が「影響はなかった」と回答した。しかし日本の市場収縮や、景気低迷、業務コスト高などの理由で数年前から緩やかに進展していた金融業界のアジア地域におけるオペレーションの再編、特に日本から上海・ソウル・香港・シンガポールへの業務シフトに拍車がかかったことも、投資銀行や人材派遣会社へのヒアリングなどから明らかになった。また、研究機関へのヒアリングからも優秀な人材を誘致することが年々困難になってきていることが判明した。

(3) 政策的含意

各国の政策については、EUが高度外国人材にEU域内の多国間移動を許可するブルーカード制度を今年7月に開始するなど、高度外国人材の多国間移動を加速させる制度が拡充されつつある。殆どの先進諸国が100を超える国々と社会保障条約や租税条約を締結し、年金を受給するための必要加入期間が短期化されるなど、高度人材が世界のどこで働いても社会保障上のデメリットが生じないよ

う制度が整えられてきている。つまり、多国間移動を前提とした高度人材の受け入れシステムが整えられつつあるのだ。

欧米諸国だけでなく、中国や韓国・シンガポール等、他のアジア新興国が高度人材の確保のための国策を次々と展開していることも政策研究により明らかになった。特に中国が2009年に開始した「千人計画」は、国家の研究開発プロジェクトに海外のトップの研究者を招聘するもので、一時金として1300万円が支給されるなど、政府が潤沢に資金供与しており、実際に日本の研究機関が採用した人材を中国の研究機関に引き抜かれるといった事例もヒアリングから明らかになった。

韓国政府も、一定の基準を満たす高度外国人材に対して入国時に永住権を付与し、地方参政権も認めるなど、高度外国人材に対する優遇措置を強化した。

一方、日本ではこのような積極的な優遇措置は取られていない。前項でも述べたように社会保障条約の締結国は僅か14と進んでおらず、必要加入期間も25年間のままであり、5-10年単位で移動する高度なグローバル人材を大規模に受け入れられる制度的なインフラが整っていない。2012年5月に施行された新しい高度外国人材のポイント制度も、永住権申請に必要な居住期間の10年から5年への短縮や、配偶者への就労資格付与、家事労働者・両親の呼び寄せ（年収条件等あり）といった優遇措置に留まり、アジア新興諸国の施策と比しても魅力が少ない措置となっており、日本の制度的な課題が浮き彫りになった。

こうしたグローバル人材・高度外国人材の獲得競争の激化の中で、日本においても多国間移動を前提とする制度的基盤の整備が急務であると言える。特に社会保障条約の締結の加速は喫緊の課題である。同時に、企業による高度外国人材を維持するためのキャリアガイダンス制度や、政府による留学生・高度外国人材およびその家族の社会統合を進めるための施策等、各関係機関が優秀な留学生・高度外国人材の第三国への流出を出来るだけ防ぎ長期的な定住を促進するための努力が必要となっている。

(4) 理論的知見

国際人口移動は、主に送出国・受入国という二項対立的な理論的枠組みで捉えられてきた。しかし、本プロジェクトのデータ収集および文献研究で明らかになったのは、実際の人口移動の流れはより複雑化が進んでいるという現実である。「永住者」として他国に移住し国籍を取る移民ですらも必ずしも永住するとは限らない。カナダの高度外国人材移民の35%、ニュージーランドの高度外国

人材移民の43%は10年以内に他国へ移動していた。つまり高度外国人材の受け入れを促進しても、彼・彼女らが実際に永住する保証はない。永住の志向性は本人が受入国で満足できるキャリアを得られるかどうか、また本人およびその家族が社会的に適応・統合されるかどうか、また社会保障制度・税制のありかた等、その国における様々な要因によって規定されるのである。国籍の取得も必ずしもアイデンティティの獲得とは同義語ではなく、多国間移動者らは自分と家族の各ライフステージにおいてプライオリティとなる目標によって居住する場所を変えていく。その目標とは必ずしも経済的なもの（年収の最大化）のみではない。逆に多くの多国間移動経験者は「年収を最大化することを最大の目的にして移動してはいない」と回答した。どこに勤めても一定の高収入が保証される高度人材である彼・彼女らは、むしろ「自分のキャリアを長期的に高めてくれる機会」「自分が成長できる機会」「挑戦しがいのある機会」を重要視し、同時に自分の配偶者のキャリアや子供のグローバル教育等、家族のニーズを最も望ましい形で満たすことのできる場所に居住したいと希望していた。つまり家庭を持つ高度外国人材は「世帯効用の最大化」が多国間移動の大きな要因になっていた。伝統的な「世帯経済理論」は貧困世帯が世帯経済の効用最大化の一戦略として出稼ぎ労働者を海外に送り出すという図式を提示したが、現在のグローバルな時代に生きる高度外国人材らの世帯戦略はそれとは質を異にしていた。彼・彼女らは各国の様々な制度（社会保障・税制・教育制度等）のメリット・デメリットを考慮に入れつつ、各ライフステージにおける世帯構成員のニーズを満たし、ステージごとの世帯全体の効用を最大化しながら多国間を移動していたのである。またこれが従来の世帯経済理論と大きく異なっていたのは、高度外国人材の移動先は必ずしも世帯年収の最大化といった「世帯経済」の効用最大化によって決定されるのではなく、むしろ本人の自己実現、配偶者の自己実現、子供の教育、本人や配偶者の社会統合も含めた世帯全体の非経済的な「効用」が決定要因となっていたという点である。

本研究で得られた知見は、多国間移動が今後どのように地域経済統合やグローバルな知識共有(Knowledge Sharing)の在り方に影響を及ぼすのか等、新たな学問的課題の提示や理論的發展の手がかりをも明らかにした。今後は多国間移動のマクロ的な影響についても研究を進めていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

1. Nana Oishi. “The Limits of Immigration Policies: The Challenges of Highly-Skilled Migration in Japan.” *American Behavioral Scientist*. 2012. Volume 56. Issue 8. 査読あり. (紙媒体の出版は2012年8月の予定のためページ数不明. ウェブ版は Sage 出版社のサイトに4月に発表済み). <http://abs.sagepub.com/content/early/2012/04/12/0002764212441787.abstract> DOI: 10.1177/0002764212441787

[学会発表] (計7件)

1. Nana Oishi. “Highly Skilled Migration and Population Aging in Japan.” The British Academy and the Royal Society Workshop “Population Dynamics in East Asia: Migration, Ageing, Fertility” in March 30-31, 2012. The British Academy & The Royal Society. London, United Kingdom. (招待講演)
2. Nana Oishi. “Migration and Competitiveness: Science and Engineering Sectors in Japan.” The Conference on “Migration and Competitiveness: Japan and the United States.” The University of California at Berkeley. March 22-23, 2012. Berkeley, the United States. (招待講演)
3. Nana Oishi. “Highly-Skilled Migration in Post-3.11 Japan.” International Workshop on Migrant Communities in Japan in the Aftermath of the Tohoku Earthquake.” Institute of Comparative Culture. Sophia University. February 18, 2012.
4. Nana Oishi. “Highly-Skilled Migration and Multicultural Coexistence in Japan: The Challenges for Migrant Incorporation.” Workshop on Migration and Multicultural Coexistence in East Asia. Sponsored by the National Research Foundation (Korea) and Co-organized by Korea University and

Sophia University. Japan. February 19, 2011.

5. Nana Oishi. "Highly Skilled Migration and Globalization of Higher Education: The Case of Japan." Asian Development Bank Institute and OECD Roundtable on Labor migration in Asia: Recent Trends and Prospects in the Postcrisis Context. January 19, 2011. Tokyo, Japan. (招待講演)
6. Nana Oishi. "Highly-Skilled Migration in Japan: Policies, Realities and Challenges." Center for Comparative Immigration Studies, UC San Diego, September 10-11, 2010. United States. (招待講演)
7. 大石奈々. 「高度外国人材受入れの現状と課題：多国間移動の視点から」経済団体連合会（経団連）政策勉強会. 2010年2月16日. 於：経団連会館. (招待講演)

[図書] (計0件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大石 奈々 (OISHI NANA)

上智大学・国際教養学部・准教授

研究者番号：70384005

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし